

2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年2月13日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL <https://www.smartvalue.ad.jp/>
 代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 渋谷 順
 問合せ先責任者（役職名） 社長室（氏名） 大門 朋恵 (TEL) 06-6227-5577
 Division Manager
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	2,830	56.7	△49	—	△498	—	△627	—
2025年6月期中間期	1,806	5.4	△152	—	△157	—	△187	—

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 △716百万円(—%) 2025年6月期中間期 △186百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	△61.23	—
2025年6月期中間期	△18.00	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	23,324	2,039	7.2
2025年6月期	24,903	2,998	10.2

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 1,674百万円 2025年6月期 2,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,936	36.1	261	—	△634	—	△789	—	△77.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2026年2月13日）に公表いたしました「2026年6月期第2四半期（中間期）業績予想と実績の差異及び特別損益の計上、繰延税金資産の取崩し並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	10,679,800株	2025年6月期	10,679,800株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	630,690株	2025年6月期	287,490株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	10,245,833株	2025年6月期中間期	10,392,310株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、米国の関税政策や不安定な国際情勢による先行き不透明感が強まるとともに、エネルギー価格を筆頭とした物価上昇の継続による消費の停滞により、経済の先行きに係る不確実性は依然として高い状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る!」をミッションとし事業を展開してまいりました。

当中間連結会計期間においては、4月に開業したGLION ARENA KOBE(注1)における貸館契約やパートナーシップ契約の獲得など、着実に収益の獲得を推進し、大幅増収となりました。また、モビリティ・サービスセグメントにおいては契約数増によるMRR(月次経常収益)増加や業務効率化が奏功しております。その結果当中間連結会計期間におきましては、売上高は2,830,939千円(前年同期比56.7%増)、営業損失は49,144千円(前年同期は152,792千円の損失)、経常損失は498,865千円(前年同期は157,519千円の損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は627,361千円(前年同期は187,109千円の損失)となりました。

当中間連結会計期間においては、リース会計基準適用による多額の利息費用を計上したこと及び事業所移転の意思決定を行った大阪本社の固定資産について減損損失を計上したことにより収益を圧迫いたしました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりです。なお、2025年6月30日付でデジタルガバメント事業の一部を譲渡したことに伴い、当中間連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。このため、前中間連結累計期間との比較については、セグメント区分の変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「セグメント情報 当中間連結会計期間 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

<モビリティ・サービスセグメント>

モビリティ・サービスセグメントは、100年に一度という自動車産業の大変革期において、コネクティッドカー(注2)サービスである“CiEMSシリーズ”(注3)やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングや無人化サービスなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”(注4)の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進いたしました。

当中間連結会計期間においては、3Gサービスの停波による車載器の入れ替えによる物販の特需や、収益性向上に向けた原価低減や業務効率化などを実行した結果、原価率は改善され増収増益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は627,614千円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は131,582千円(前年同期比29.4%増)となりました。

<スマートベニューセグメント>

スマートベニューセグメントでは、2025年4月開業のGLION ARENA KOBEを軸として、政府が成長産業として位置付けるスタジアム・アリーナ改革やスマートベニューという概念に則り、新たな市場の創造を目指しております。さらに収益的にも当社グループの成長を支える存在になるよう推進しております。

当中間連結会計期間においては、貸館契約やパートナーシップ契約の新規獲得や自主興行におけるチケット収益の獲得により、増収増益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は2,218,506千円(前年同期比265.9%増)、セグメント損失は12,911千円(前年同期は136,049千円の損失)となりました。

[用語解説]

- 注1. GLION ARENA KOBE : NTT都市開発株式会社、株式会社NTTドコモ及び当社の3社企業コンソーシアムによる民設民営のアリーナプロジェクトである「神戸アリーナプロジェクト」のもと、兵庫県神戸市中央区の新港突堤西地区(第2突堤)に開業した多目的アリーナ。2024年2月に名称を「GLION ARENA KOBE(ジーライオンアリーナ神戸)」と決定した。
- 注2. コネクティッドカー : インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。
- 注3. CiEMSシリーズ : 当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、様々な社会課題の解決をするためのサービス。
- 注4. Kuruma Base : 当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当中間連結会計期間末の総資産は、23,324,465千円となり、前連結会計年度末と比べ1,578,970千円の減少となりました。

流動資産は4,500,950千円となり、前連結会計年度末と比べ909,769千円の減少となりました。その主たる要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が63,799千円増加したものの、現金及び預金が652,078千円減少したことによるものであります。

固定資産は18,822,695千円となり、前連結会計年度末と比べ668,223千円の減少となりました。その主たる要因は、ソフトウェアが43,151千円増加したものの、建物及び構築物が164,191千円、リース資産が419,176千円、繰延税金資産が110,903千円減少したことによるものであります。

繰延資産は819千円となり、前連結会計年度末と比べ977千円の減少となりました。その主たる要因は、株式交付費が918千円減少したことによるものであります。

②負債

当中間連結会計期間末における負債合計は、21,284,492千円となり、前連結会計年度末と比べ620,188千円の減少となりました。

流動負債は2,522,869千円となり、前連結会計年度末と比べ307,087千円の減少となりました。その主たる要因は、契約負債が96,140千円増加したものの、未払法人税等が489,470千円減少したことによるものであります。

固定負債は18,761,623千円となり、前連結会計年度末と比べ313,100千円の減少となりました。その主たる要因は、長期借入金が102,426千円、リース債務が183,577千円減少したことによるものであります。

③純資産

当中間連結会計期間末における純資産は2,039,972千円となり、前連結会計年度末と比べ958,782千円の減少となりました。その主たる要因は、配当金の支払いにより83,138千円及び親会社株主に帰属する中間純損失627,361千円の計上により利益剰余金が710,500千円減少し、自己株式の取得を158,756千円実施したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ652,078千円減少し、3,474,689千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動におけるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、減少した資金は85,973千円(前中間連結会計期間は、48,493千円の資金の減少)となりました。これは主に、減価償却費537,923千円、支払利息453,040千円の調整項目、未払消費税等の増加額403,801千円等の資金の増加と、税金等調整前中間純損失567,843千円、利息の支払額450,567千円、法人税等の支払額467,572千円等の資金の減少によるものであります。

[投資活動におけるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は75,429千円(前中間連結会計期間は、486,003千円の資金の減少)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入36,653千円の資金の増加と、有形固定資産の取得による支出53,846千円、無形固定資産の取得による支出45,859千円等の資金の減少によるものであります。

[財務活動におけるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は490,675千円(前中間連結会計期間は、451,564千円の資金の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出85,760千円、自己株式の取得による支出158,755千円、リース債務の返済による支出166,220千円、配当金の支払額83,043千円等の資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月14日付「2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました2026年6月期の業績予想を変更いたしております。

詳細につきましては、本日(2026年2月13日)に公表いたしました「2026年6月期第2四半期(中間期)業績予想と実績の差異及び特別損益の計上、繰延税金資産の取崩し並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,126,767	3,474,689
受取手形、売掛金及び契約資産	497,092	560,892
商品	67,928	105,877
仕掛品	347	1,167
その他	718,583	358,324
流動資産合計	5,410,720	4,500,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,377,768	2,213,577
リース資産(純額)	16,243,476	15,824,299
その他(純額)	75,684	109,818
有形固定資産合計	18,696,929	18,147,695
無形固定資産		
ソフトウェア	112,589	155,741
その他	28,934	21,488
無形固定資産合計	141,524	177,229
投資その他の資産		
繰延税金資産	161,463	50,559
敷金及び保証金	287,691	252,906
その他	203,310	194,305
投資その他の資産合計	652,465	497,771
固定資産合計	19,490,918	18,822,695
繰延資産		
創立費	88	29
株式交付費	1,707	789
繰延資産合計	1,796	819
資産合計	24,903,435	23,324,465

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,876	91,035
1年内返済予定の長期借入金	204,852	221,518
リース債務	358,022	386,912
未払法人税等	512,019	22,549
契約負債	1,091,570	1,187,711
賞与引当金	95,233	66,125
ポイント引当金	675	1,297
資産除去債務	12,268	7,851
その他	475,438	537,868
流動負債合計	2,829,956	2,522,869
固定負債		
長期借入金	1,792,872	1,690,446
リース債務	16,311,366	16,127,789
繰延税金負債	3,239	36,601
資産除去債務	323,060	290,636
その他	644,185	616,149
固定負債合計	19,074,723	18,761,623
負債合計	21,904,680	21,284,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,944	1,044,944
資本剰余金	1,114,988	1,114,988
利益剰余金	537,861	△172,638
自己株式	△154,411	△313,167
株主資本合計	2,543,382	1,674,126
非支配株主持分	455,373	365,846
純資産合計	2,998,755	2,039,972
負債純資産合計	24,903,435	23,324,465

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,806,975	2,830,939
売上原価	1,191,479	1,971,117
売上総利益	615,496	859,821
販売費及び一般管理費	768,288	908,966
営業損失(△)	△152,792	△49,144
営業外収益		
受取利息	104	2,238
違約金収入	2,936	2,140
補助金収入	—	7,849
賃貸料収入	14,267	30,539
その他	1,720	2,696
営業外収益合計	19,028	45,463
営業外費用		
支払利息	7,364	453,040
創立費償却	59	59
株式交付費償却	1,129	918
賃貸収入原価	12,746	28,296
その他	2,455	12,869
営業外費用合計	23,755	495,184
経常損失(△)	△157,519	△498,865
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	5,856
特別利益合計	—	5,856
特別損失		
固定資産除却損	16	0
減損損失	—	68,704
その他	—	6,130
特別損失合計	16	74,834
税金等調整前中間純損失(△)	△157,536	△567,843
法人税、住民税及び事業税	8,416	4,779
法人税等調整額	20,862	144,265
法人税等合計	29,278	149,044
中間純損失(△)	△186,814	△716,888
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	295	△89,526
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△187,109	△627,361

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純損失(△)	△186,814	△716,888
中間包括利益	△186,814	△716,888
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△187,109	△627,361
非支配株主に係る中間包括利益	295	△89,526

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△157,536	△567,843
資産除去債務戻入益	—	△5,856
減価償却費	60,371	537,923
のれん償却額	8,121	—
減損損失	—	68,704
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,549	△29,108
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	621
受取利息及び受取配当金	△104	△2,238
支払利息	7,364	453,040
固定資産除却損	16	0
補助金収入	—	△7,849
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△206,518	△63,799
棚卸資産の増減額(△は増加)	612	△38,769
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,996	11,158
契約負債の増減額(△は減少)	238,572	96,140
前払費用の増減額(△は増加)	2,304	16,718
未払金の増減額(△は減少)	35,279	32,293
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,422	403,801
預り金の増減額(△は減少)	△4,981	46,125
その他	10,475	△121,236
小計	△45,883	829,828
利息及び配当金の受取額	104	2,238
利息の支払額	△5,895	△450,567
法人税等の支払額	△8,416	△467,572
法人税等の還付額	11,598	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,493	△85,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△447,266	△53,846
無形固定資産の取得による支出	△57,390	△45,859
事業譲渡による収入	18,822	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,635	△1,868
敷金及び保証金の回収による収入	2,417	36,653
資産除去債務の履行による支出	—	△10,508
その他	48	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486,003	△75,429

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80,280	—
長期借入れによる収入	482,090	—
長期借入金の返済による支出	△39,720	△85,760
自己株式の取得による支出	—	△158,755
リース債務の返済による支出	△8,854	△166,220
割賦債務の返済による支出	—	△26,499
配当金の支払額	△62,230	△83,043
セール・アンド・リースバックによる収入	—	29,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,564	△490,675
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△82,931	△652,078
現金及び現金同等物の期首残高	1,726,858	4,126,767
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,643,926	3,474,689

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年9月5日及び11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式343,200株の取得を行っております。その結果、中間連結会計期間において、自己株式が158,755千円増加し、中間連結会計期間末において自己株式が313,167千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベンチャー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,572	223,069	105,669	331,311	—	331,311
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	631,308	363,383	480,972	1,475,664	—	1,475,664
顧客との契約から生じる収益	633,881	586,453	586,641	1,806,975	—	1,806,975
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	633,881	586,453	586,641	1,806,975	—	1,806,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	19,661	19,661	△19,661	—
計	633,881	586,453	606,303	1,826,637	△19,661	1,806,975
セグメント利益又は損失(△)	85,854	101,685	△136,049	51,490	△204,282	△152,792

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△204,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニュー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	—	237,534	425,022	662,557	—	662,557
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	390,079	908,171	1,298,250	—	1,298,250
顧客との契約から生じる収益	—	627,614	1,333,193	1,960,808	—	1,960,808
その他の収益	—	—	870,131	870,131	—	870,131
外部顧客への売上高	—	627,614	2,203,325	2,830,939	—	2,830,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	15,181	15,181	△15,181	—
計	—	627,614	2,218,506	2,846,120	△15,181	2,830,939
セグメント利益又は損失(△)	—	131,582	△12,911	118,670	△167,815	△49,144

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△167,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、事業所移転の意思決定をした大阪本社の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,704千円を減損損失として計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当社グループの報告セグメントの区分は前連結会計年度において「デジタルガバメント」「モビリティ・サービス」「スマートベニュー」の3つを報告セグメントとしておりましたが、2025年6月30日付でデジタルガバメント事業の一部を譲渡したことを受け、「デジタルガバメント」を前連結会計年度をもって廃止いたしました。

これに伴い「デジタルガバメント」に包含しておりました連結子会社である株式会社ノースディテールについては、スマートベニュー領域におけるまちづくりICT基盤の重要な要を担っていることから「スマートベニュー」へ移設し、「モビリティ・サービス」「スマートベニュー」の2つの報告セグメントに当中間連結会計期間より変更いたしました。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。